

巻頭の辞

法学部長 清水敏行

札幌学院大学に法学部が創設されて今年で三〇年目を迎えます。学部長としては嬉しさとともに、その職責の重さを痛感せざるをえません。本学法学部の入学者数は法科大学院の制度が始まってから著しく減少し、二〇一四年度の入学者はついに一〇〇名を下回る結果となりました。このような近年の急速な減少には独自の要因も作用しているのでしょうが、全国的な少子化傾向に加え、法学部不人気もまた少なからず影響しているものと思われます。

それでは、本学法学部は今後どのような道を進むべきなのでしょう。何よりも、これまで以上に、教員が学生の潜在可能性を実現するよう懸命に努めることがなければ何事も成し遂げられません。このような教員一人一人に求められる条件は当然のものとしたうえで、学部としてなすべきことはカリキュラムという制度をもつて、そのような潜在可能性をより多くの学生が実現できるようにすることであると考えます。

二〇一四年度から法学部では新たなカリキュラムが始まりました。それまでの細分化されすぎた感のある五コースを三コースに整理するとともに、経済学、社会学、情報学の専門科目を大幅に取り込みました。特に就業力の養成を図るCUPコースは、経済学部でも同名のコースが設けられ、経済学部の専門演習の履修も可能にするなど法学部と経済学部の融合がなされました。法学部では、法律学を深く学びたい学生のニーズに対応しながらも、法律学をベースに他の学問領域に学びを広げることを可能にしました。たとえばCUPコースには、知的財産権と情報学を並行して学ぶというITプログラム、ファイナンシャルプランナー二級の資格取得を目指す金融プログラム、地域社会学の

科目を取り込み地方公務員の養成を目指す公共政策プログラムなどがあります。法学の素養をもった人材育成という点に変わりはありませんが、本学法学部が法曹養成を主たる目標としてこなかった以上、法学の素養に何を加えるのか、法学部生の将来の進路を見据えながら、今後も継続して取り組まなければならない課題であると考えます。

すでに法学部では座学中心の授業を変えようと、法学部の教員によって模擬裁判や海外研修にかかわる授業がなされてきました。新たなカリキュラムでは、本学周辺の自治体の街づくりを学んだり、実際にNPO活動やボランティア活動を体験したりする授業科目を設けました。すでに法学部生が議員インターンシップ、非行少年の立ち直りのボランティアに積極的に参加し始めています。本学での聴覚障がいのある学生へのノートテイクも、この授業科目の体験メニューに含まれています。社会人基礎力の育成の必要性が言われてきていますが、その育成は容易ではありません。これらの体験科目によって、一定の成果が出ることを期待しています。

新しいカリキュラムにおける特長は、より学際的になったこと、より実践的になったことに加えて、リメディアル教育の重視と言えます。二〇一三年度より法学部独自に数学の授業を始め、二〇一四年度からは英語の授業も始めました。法学部生の多くが公務員を目指して入学してきます。その夢の実現には、これらの基礎学力が求められます。公務員採用試験、さらに企業の適性検査に対応可能な学力を身に付けてもらうことを目指しています。

就職状況を見るならば、二〇一四年三月の卒業生の就職者の就職先の内訳では、その三四%が公務員になっています。この数値はきわめて高いものと言えます。二〇一三年から警察官採用試験では学部独自に模擬面接を繰り返すなどサポート体制を整備してきました。警察を含む地方公務員の採用試験の合格者増を重視することが、本学法学部の社会的な評価を高めることにつながると確信しています。今後も公務員就職者数を三〇%出すことを戦略的目標としていきます。

本法学部はこれからも続く少子化傾向の中で、どのようにその存続を確かなものとしていくのか問われ続けることは必至です。それに答えるためには、これまでの法学部三〇年の歩みを省察するだけではなく、大学教育がどのような役割を担うことになるのか将来への洞察もまた不可欠となります。

最後に、札幌学院大学法学部創設三〇周年記念論文集の発刊にあたり、ご尽力をいただいた関係各位に対して、深甚なる謝意を表します。